

25年度省エネ義務化

スピード感に批判、再議論へ

住宅・建物 省エネ義務化

国土交通省、経済産業省、環境省は20日、第9回「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策」を開催し、住宅・建築物の省エネ義務化のスケジュール案を示した。予定では今回が最終回だったが、多くの委員から、対策のスピード感や太陽光発電の扱いが積極的だとの批判が相次いだため、あらためて検討会を開いて議論を重ねることになった。

スケジュール案では、表示の施行、25年度には小規模住宅分野で2023年度、省エネ基準適合義務化が初めて示された。建築物の省エネ義務化は、24年度に新築、25年度に既存住宅の省エネ性能の表示の施行、26年度に中規模の基準を引

年度	住宅	建築物
23	・フラット35における省エネ基準適合要件化 ・建築物省エネ法に基づく誘導基準等への引き上げ ・分譲マンション(再エネに係る)住宅トップランナー基準の適用(目標25年度) BE10.9程度および省エネ基準の外皮基準	・建築物省エネ法に基づく誘導基準等への引き上げ ・用途に応じたBE10.6または0.7(再エネ除く)
24	・新築住宅の販売・賃貸時における省エネ性能表示の義務化 ・既存住宅の省エネ性能表示の義務化	・新築建築物の省エネ性能表示の義務化 ・大規模建築物に係る省エネ基準の引き上げ(BE10.8程度)
25	・住宅省エネ基準への適合義務化 ・住宅省エネ基準の見直し(目標27年度) ・住宅省エネ基準の強化(注:注文住宅ト) BE10.8程度および強化外皮基準(注:注文住宅ト) BE10.9程度	・小規模建築物の省エネ基準適合義務化
26		・中規模建築物に係る省エネ基準の引き上げ(BE10.8程度)

※国土省資料を基に本紙作成

6社にCNガス供給

CO2を20万トン削減

東邦ガス

東邦ガスは20日、カーボンの削減と省エネを推進する6社と合意したと発表。東邦ガスは、8月1日から順次、供給開始する。東邦ガスは、6社にCNガスを供給する。東邦ガスは、8月1日から順次、供給開始する。東邦ガスは、8月1日から順次、供給開始する。

長期使用製品安全点検制度

ガス機器除外を閣議決定

政府は20日、長期使用製品安全点検制度の対象製品を「ガス機器」から「ガス機器を除く」に引き上げた。閣議決定された。長期使用製品安全点検制度の対象製品を「ガス機器」から「ガス機器を除く」に引き上げた。閣議決定された。

10月にピョンソク・ゼロ週

経済産業省は10月にピョンソク・ゼロ週を開催する。経済産業省は10月にピョンソク・ゼロ週を開催する。

脱炭素への道

第2部「実現への糸口」(中)

改正する法律案(改正温対法)が6月2日に公布された。温暖化対策の国際枠組みパリ協定の2度および1.5度目標を踏まえ、2050年までの脱炭素社会の実現を、温暖化対策を推進する上での基本理念に定めた。

改正温対法は公布から1年以内に施行される。推進する総合計画(地方公共団体実施計画)を定めることとなる。

再エネ拡大、鍵は市町村

改正温対法が大転換点に

市町村は、再エネを促進する。改正温対法は、市町村に再エネを促進する。改正温対法は、市町村に再エネを促進する。

大塚直教授

早稲田大学大学院法務研究科

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

脱炭素化促進事業の認識を高める必要がある。

暑中お見舞い申し上げます

令和3年盛夏

(順不同)



- 旭川ガス株式会社
 - 代表取締役社長 齋藤 隆
 - 代表取締役 大槻 博
- 北海道ガス株式会社
 - 代表取締役 大槻 博
- 日本ガス協会 地方部会
 - 北海道部会 部長 大槻 博
 - 東北部会 部長 穴水 一行
 - 関東中部部会 部長 内田 高史
 - 東海北陸部会 部長 増田 信之
 - 近畿部会 部長 藤原 正隆
 - 中国・四国部会 部長 松藤 研介
 - 九州部会 部長 道永 幸典
- 全国ガス労働組合連合会(全国ガス)
 - 委員長 佐藤 和幸
- 一般社団法人 日本コミュニティガス協会
 - 代表取締役 佐藤 和幸
- 鳥取ガス株式会社
 - 代表取締役 児嶋 太一
- 米子ガス株式会社
 - 代表取締役 宇野 松人
- 松江ガス局
 - 局長 山内 政司
- 出雲ガス株式会社
 - 代表取締役 森山 恵介
- 浜田ガス株式会社
 - 代表取締役 榎山 太介
- 岡山ガス株式会社
 - 代表取締役 岡崎 達也
- 津山ガス株式会社
 - 代表取締役 菊田 善嗣
- 水島ガス株式会社
 - 代表取締役 古山 義洋
- 福山ガス株式会社
 - 代表取締役 松本茂太郎
- 因の島ガス株式会社
 - 代表取締役 村上 祐司
- 広島ガス株式会社
 - 代表取締役 松藤 研介
- 山口合同ガス株式会社
 - 代表取締役 三喜田修一
- 四国ガス株式会社
 - 代表取締役 片山 泰志